

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 極東開発工業株式会社

コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 筆谷 高明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 中井 一喜

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 0798-66-1500

平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	23,942	△40.1	△1,233	—	△1,319	—	△1,016	—
21年3月期第2四半期	39,995	—	1,414	—	1,577	—	827	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△25.58	—
21年3月期第2四半期	20.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	85,492	53,929	63.1	1,357.31
21年3月期	90,999	54,731	60.1	1,377.46

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 53,929百万円 21年3月期 54,731百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,400	△23.2	△900	—	△800	—	△800	—	△20.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	42,737,668株	21年3月期	42,737,668株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,004,673株	21年3月期	3,004,287株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	39,733,105株	21年3月期第2四半期	40,434,400株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益は悪化に歯止めがかかりつつあるものの依然として低水準にとどまっており、雇用・所得環境は一段と厳しさを増すなど、先行き不透明な環境が続いております。

このような中、当社主力の特装車事業につきましては、世界的な景気悪化や公共事業の削減を背景とするトラック需要の大幅な減少により国内、海外ともに非常に厳しい状況となりました。環境事業は自治体の財政難や公共工事の削減等により、また、不動産賃貸等事業はマンション建設の減少で立体駐車装置の市場が低迷したこと等により、それぞれ厳しい環境となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比較して、特装車の減少により、全体では16,052百万円(40.1%)減少して23,942百万円となりました。損益面では、環境事業が、プラント部門の選別受注やメンテナンス・運転受託事業への注力により黒字転換いたしました。特装車の売上減少により営業利益は2,648百万円減少して1,233百万円の損失となりました。経常利益は2,897百万円減少して1,319百万円の損失、四半期純利益は1,844百万円減少して1,016百万円の損失となりました。

次に事業の種類別セグメントの概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

特装車事業につきましては、厳しい市場環境が続く中、生産体制の再編や集中購買等による生産効率のアップに努めるとともに、人員の見直し、役員報酬ならびに管理職給与の削減等による固定費の圧縮を進め損益の改善を図りました。また、新しい市場をターゲットとした新製品の開発にも取り組み、受注の確保に努めました。しかしながら、市場の大幅な悪化により国内、海外ともに受注が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は16,602百万円(48.8%)減少して17,451百万円、営業利益は3,309百万円減少して2,043百万円の損失となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、プラント部門の採算重視の選別受注ならびにメンテナンス・運転受託への注力を図りました。また、プラント製造技術の海外展開にも積極的に取り組みました。この結果、売上高は279百万円(8.3%)増加して3,666百万円、営業利益はプラント部門の採算性向上により558百万円増加して376百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置およびコインパーキングのサービス・メンテナンスの強化、リニューアル事業への注力、新製品の開発等により業績向上に努めました。この結果、売上高は200百万円(7.1%)増加して3,026百万円、営業利益は103百万円(31.5%)増加して430百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は5,507百万円(6.1%)減少して85,492百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したこと等により7,235百万円(14.7%)減少して41,968百万円となりました。

固定資産につきましては、設備を取得したことや投資有価証券の時価が回復したこと等により1,728百万円(4.1%)増加して43,524百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が減少したことや短期借入金が増加したこと等により5,287百万円(22.1%)減少して18,623百万円となりました。固定負債は社債を発行したこと等により582百万円(4.7%)増加して12,939百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上や、配当金の支払等があり、801百万円(1.5%)減少して53,929百万円となりました。

なお当第2四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は63.1%(前連結会計年度末60.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,156百万円減少して、9,178百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、2,431百万円(前年同期比+1,718百万円)となりました。これは売上債権が減少したことや仕入債務の減少、棚卸資産の圧縮があったことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△1,802百万円(前年同期比△840百万円)となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△1,788百万円(前年同期比△1,328百万円)となりました。これは短期借入金及び長期借入金の返済、配当金の支払などによる支出と、社債発行による収入などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東南アジア等一部の地域で景気を持ち直しの兆候が見られるものの依然として先行き不透明であり、経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような中、当社グループは、現在の市場規模でも収益を確保できる強い企業体質への変革を図るべく、生産体制の再編、グループ体制の見直し、集中購買等による調達体制の抜本的な見直し等の諸施策に一丸となって取り組み、収益の改善に努めてまいります。また、新しい市場を開拓し、一層の受注確保を図るため、軽トラック専用荷役省力装置「パワーゲート・ミニ」や電気圧縮装置を駆動させる「電動ごみ収集車」等のような新製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。当社グループの持続的な発展を図るため、新製品の開発や海外事業等の今後の成長が見込まれる分野へ、積極的に経営資源を投入してまいります。

なお、通期の業績予想につきましては現時点では公表値どおりに進捗しているため、平成21年8月6日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によ

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び重要な連結子会社については、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によ

っています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によ

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用して

います。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、この会計処理の変更による当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

5 【四半期連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,835	5,893
受取手形及び売掛金	20,659	25,777
有価証券	4,343	4,441
商品及び製品	122	122
仕掛品	2,730	2,361
原材料及び貯蔵品	7,962	9,155
前払費用	328	247
繰延税金資産	1,244	1,235
その他	436	514
貸倒引当金	△694	△545
流動資産合計	41,968	49,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,072	13,587
機械装置及び運搬具（純額）	2,418	2,626
土地	18,956	17,965
建設仮勘定	83	578
その他（純額）	791	384
有形固定資産合計	36,322	35,142
無形固定資産		
その他	416	430
無形固定資産合計	416	430
投資その他の資産		
投資有価証券	4,162	3,870
長期貸付金	14	12
長期前払費用	750	792
繰延税金資産	435	129
その他	1,612	1,645
貸倒引当金	△189	△229
投資その他の資産合計	6,785	6,222
固定資産合計	43,524	41,795
資産合計	85,492	90,999

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,657	12,231
短期借入金	3,120	5,620
1年内償還予定の社債	494	200
1年内返済予定の長期借入金	1,159	1,327
未払法人税等	176	275
未払消費税等	109	313
未払費用	2,013	2,155
引当金	392	642
その他	1,499	1,144
流動負債合計	18,623	23,911
固定負債		
社債	1,876	800
長期借入金	1,274	1,536
長期預り保証金	3,791	3,903
退職給付引当金	2,380	2,316
その他の引当金	106	108
負ののれん	1,283	1,452
繰延税金負債	1,516	1,599
その他	709	640
固定負債合計	12,939	12,356
負債合計	31,562	36,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	32,140	33,355
自己株式	△2,145	△2,144
株主資本合計	53,614	54,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	22
為替換算調整勘定	90	△120
評価・換算差額等合計	315	△98
純資産合計	53,929	54,731
負債純資産合計	85,492	90,999

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	39,995	23,942
売上原価	33,088	20,240
売上総利益	6,906	3,702
販売費及び一般管理費	5,492	4,936
営業利益又は営業損失(△)	1,414	△1,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	52
負ののれん償却額	188	188
持分法による投資利益	5	—
雑収入	122	25
営業外収益合計	409	265
営業外費用		
支払利息	102	91
持分法による投資損失	—	12
為替差損	—	143
たな卸資産廃棄損	66	—
雑支出	76	102
営業外費用合計	245	351
経常利益又は経常損失(△)	1,577	△1,319
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	16	14
投資有価証券評価損	151	—
たな卸資産評価損	95	—
早期割増退職金	—	40
減損損失	34	3
その他	23	5
特別損失合計	322	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,258	△1,381
法人税等	430	△365
四半期純利益又は四半期純損失(△)	827	△1,016

(3) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,258	△1,381
減価償却費	953	967
減損損失	34	3
のれん償却額	19	19
負ののれん償却額	△188	△188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	109
その他の引当金の増減額(△は減少)	△208	△252
受取利息及び受取配当金	△93	△52
支払利息	102	91
その他の営業外損益(△は益)	△7	43
持分法による投資損益(△は益)	△5	12
投資有価証券評価損益(△は益)	153	—
固定資産売却損益(△は益)	△3	△1
固定資産除却損	16	14
売上債権の増減額(△は増加)	4,950	5,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,070	865
その他の資産の増減額(△は増加)	295	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,487	△2,224
割引手形の増減額(△は減少)	△2,404	—
その他の負債の増減額(△は減少)	177	△439
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123	△162
小計	1,452	2,616
利息及び配当金の受取額	91	50
利息の支払額	△84	△60
法人税等の支払額	△746	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	712	2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△740	△1,845
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△256	△7
投資有価証券の売却による収入	93	51
短期貸付金の増減額(△は増加)	△75	—
長期貸付けによる支出	△1	△4
長期貸付金の回収による収入	18	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962	△1,802

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,550	△2,500
長期借入れによる収入	—	330
長期借入金の返済による支出	△725	△759
社債の発行による収入	—	1,470
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△1,076	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	—	△30
配当金の支払額	△207	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459	△1,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△705	△1,156
現金及び現金同等物の期首残高	8,186	10,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,480	9,178

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,053	3,386	2,555	39,995	—	39,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	270	270	(270)	—
計	34,053	3,386	2,825	40,265	(270)	39,995
営業利益又は営業損失(△)	1,265	△181	327	1,411	2	1,414

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,451	3,666	2,825	23,942	—	23,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	200	201	(201)	—
計	17,451	3,666	3,026	24,144	(201)	23,942
営業利益又は営業損失(△)	△2,043	376	430	△1,236	2	△1,233

(注)① 事業区分は売上集計区分によっています。

② 各事業の主要な製品

(イ)特装車事業・・・ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、コンクリートポンプ車、粉粒体運搬車、トレーラ、バン型トラックボデー、ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス

(ロ)環境事業・・・リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス

(ハ)不動産賃貸等事業・・・立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。